

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

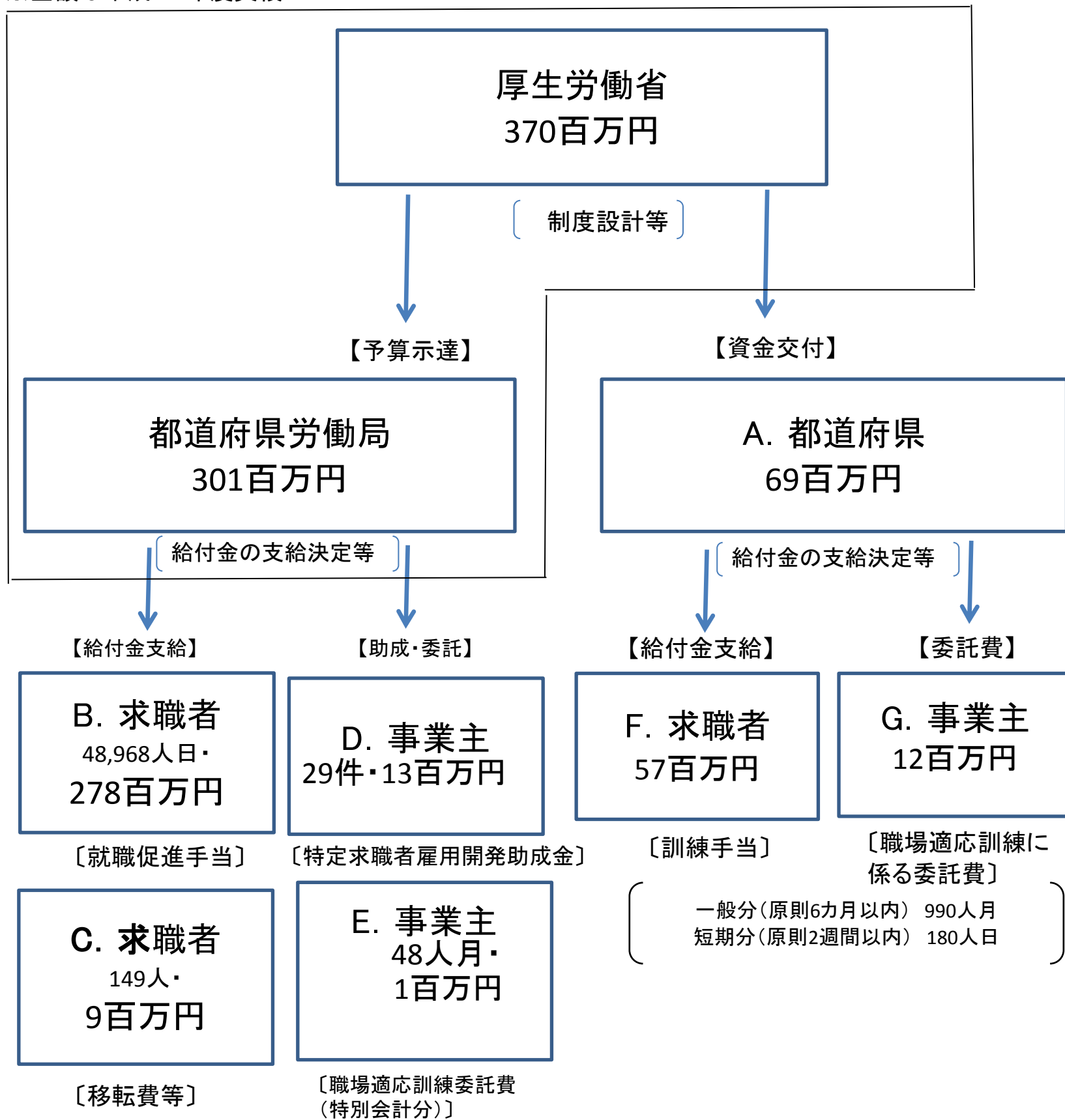
事業名	職業転換給付金制度		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度		担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一			
会計区分	一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第18条第1号から第6号、雇用対策法施行令第2条、雇用対策法施行規則第1条の4、同規則第2条から第6条の2、同令附則第2条及び雇用保険法第63条第1項第3号、雇用保険法施行規則第130条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就職が困難な失業者及び国の施策等により離職を余儀なくされた離職者等に対し、これらの失業者の生活の安定を図りながら再就職の促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的のため、各種の給付金を支給する。</p> <p>(1) 求職者に支給されるもの ①就職促進手当(求職者の求職活動の促進とその生活の安定を図る給付金)、②訓練手当(求職者の知識及び技能の習得を容易にするための給付金)、③広域求職活動費(広範囲の地域に渡る求職活動に要する費用に充てるための給付金)、④移転費(就職又は知識若しくは技能の習得をするための移転に要する費用に充てるための給付金)、⑤就業支度金(公共職業安定所の紹介により就職することを促進し、又は事業を開始することに要する費用に充てるための給付金)</p> <p>(2) 事業主に支給されるもの ①職場適応訓練費(雇用保険受給資格者以外の求職者を作業環境に適応させる訓練を行うことを促進するための給付金)②職場適応訓練委託費(雇用保険受給資格者を作業環境に適応させる訓練を行うことを促進するための委託費)、③特定求職者雇用開発助成金(就職が特に困難な者を雇い入れることを促進するための給付金)</p> <p>注:(1)②及び(2)①は、都道府県実施事業</p> <p>※平成23年度にかかる当該事業については、補正予算と一体で執行しており、復興関連事業として計上したレビュー番号072と執行額を切り分けて把握することが困難なため、補正予算分を含めた執行額及び執行率を記載。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	776	691	587	530	507	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	776	691	587	530	507		
	執行額	390	360	370				
執行率(%)	50.3%	33.3%	63.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合72%以上		成果実績	%	77%	82%	81%	(72%)
			達成度	%	110%	117%	113%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	112件(職場適応訓練実施後事業所への就職件数)		活動実績		330	267	112	-
			(当初見込み)		(602)	(406)	(363)	
単位当たりコスト	624,991千円		算出根拠	単位あたりコスト = 平成24年度職場適応訓練実績額(69,999千円) / 就職決定件数(112件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	給付金	530	507	・就職促進手当 (+56,616千円) ・職業転換特別給付金 (▲11,624千円) ・職業転換訓練費負担金 (▲67,921千円)				
	計	530	507					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厳しい雇用情勢の中で、就職困難者の雇用の促進を図ることは重要な課題である		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本制度については、就職困難者の就職を促進するためにハローワークで行う職業紹介と一体的に実施する必要がある		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本制度は、就職困難な失業者等に対し、これらの者の生活の安定を図りながら再就職を促進することを目的としており、優先度は高い		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	雇用のセーフティネットとしての役割を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当と判断し、当該コストの水準維持に努める		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	全て直接事業目的のために使われている		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	支給対象人員が予定を下回ったため。執行状況等を勘案し適切な予算額となるよう必要な見直しを行う		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本制度(職場適応訓練)について、就職率は高く実効性の高い手段となっている		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	執行状況等を勘案し適切な予算額となるよう必要な見直しを行う		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合が81%と目標(72%)を上回っており、本制度は成果目標等により就職困難者の雇用の促進に役立っているが、予算と執行の乖離があることから、雇用のセーフティネットとしての役割を踏まえつつ、より適切な執行率となるよう改善を検討していく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	職業転換給付金制度については、執行状況を予算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業実績を踏まえた要対人員及び積算方法等の見直しにより縮減。(縮減額は前掲参照)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	913	平成23年	787	平成24年	695

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※金額は平成24年度実績

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道			E.事業主		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	職場適応訓練実施企業への委託費の支出	5	委託費	職場適応訓練費として支給	1
負担金	職場適応訓練に係る訓練手当の求職者への支給	24			
計		29	計		1
B.求職者			F.求職者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	就職促進手当として支給	278	給付金	職場適応訓練の訓練手当	57
計		278	計		57
C.求職者			G.事業主		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	移転費として支給	9	委託費	職場適応訓練費として支給	12
計		9	計		12
D.事業主			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	特定求職者雇用開発助成金、賃金の定額助成	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	29		
2	沖縄県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	14		
3	徳島県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	7		
4	福岡県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	4		
5	滋賀県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		
6	広島県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		
7	茨城県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		
8	兵庫県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		
9	新潟県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	1		
10	福井県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					